

令和6年度

事業報告書

期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学

～未来ビジョン 2050～

学校法人新潟工科大学は、予測困難な時代において、本学が将来にわたり存続するためには、教職員が同じ方向を向いて進むための長期的な将来構想（大学の将来像、本学のあるべき姿・目指す姿）の策定・推進が必要と考え、中長期の将来構想をまとめました。

建学の精神と基本理念のもと、将来像や羅針盤を掲げ、長期のアクションプランや中期計画を着実に実行するため PDCA による進捗管理を徹底します。

これにより建学の独自性、学びのクオリティー、企業や地域とのつながり等の特色を生かしつつ、今後のさらなる存続に向け、企業との連携強化、また将来に向けた新たな学びを提供し、「知の拠点」として、さらなる発展に取り組んでまいります。

建学の精神

ものづくりの視点を重視した工学教育を通じて、
未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する。

2050 社会の未来ビジョン

- ・AI がコモディティ化した未来
- ・人間らしさや地方への回帰、自然との共生

未来ビジョン 2050 の実現に向かう羅針盤

グローバルに通用する技術系人材を生み出す
学びの場を、企業と一緒に作る。

建学の独自性

企業との関係性をより強固なものにして、実践的な学びのチャンスを増やす。

学びのクオリティー

少人数制の強みをさらに活かし、教職員による手厚いサポートで技術系人材をしっかりと育成していく。

地域とのつながり

地元根付き、地元企業のこれからのグローバル競争力を支える人材を輩出していく。

目 次

I . 法人の概要	1
1 . 基本情報	1
2 . 建学の精神	1
3 . 学校法人の沿革	1
4 . 設置する学校・学部・大学院	4
5 . 学部・大学院の学生数の状況及び収容定員充足率	4
6 . 役員の概要	4
7 . 評議員の概要	5
8 . 教職員の概要	7
II . 事業の概要	8
1 . 事業の総括	8
2 . 主な教育・研究の概要	10
3 . 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	22
III . 財務の概要	42
1 . 決算の概要	42
2 . 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	46

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人新潟工科大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：〒945-1195 新潟県柏崎市大字藤橋 1719 番地

電話番号：0257-22-8111

FAX 番号：0257-22-8112

URL：<https://www.niit.ac.jp/>

2. 建学の精神

ものづくりの視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する。

3. 学校法人の沿革

1990(平成2)年9月	新潟工科大学設立同盟会設立
1992(平成4)年12月	財団法人新潟工科大学設立準備財団設立
1994(平成6)年12月	学校法人新潟工科大学設立
1995(平成7)年3月	校舎等建物完成
4月	新潟工科大学開学 【工学部】 機械制御システム工学科 情報電子工学科 物質生物システム工学科 建築学科
1996(平成8)年10月	中国：哈爾濱(ハルビン)理工大学と学術交流に関する覚書締結
1998(平成10)年3月	韓国：建国大学校工科大学と学術交流に関する覚書締結
10月	地域産学交流センター開設
1999(平成11)年3月	同窓会設立
4月	大学院工学研究科修士課程設置 【工学研究科】 高度生産システム工学専攻 自然・社会環境システム工学専攻
2000(平成12)年1月	新潟産業大学との単位互換協定締結

2001(平成 13)年 3 月	大学院棟（現 G 棟）完成
4 月	大学院工学研究科博士後期課程設置 【工学研究科】 生産開発工学専攻
2002(平成 14)年 9 月	博士（工学）学位第 1 号授与
2005(平成 17)年 11 月	中国：哈爾濱(ハルビン)理工大学と学術交流協定調印
2007(平成 19)年 4 月	学習支援センター（現 教育センター）開設
2008(平成 20)年 3 月	講義棟、福利厚生棟（現 L 棟、W 棟）完成
4 月	物質生物システム工学科を環境科学科へ改組
2009(平成 21)年 5 月	柏崎市・新潟産業大学と連携協定締結
11 月	上越市と「ものづくり支援パートナー協定」締結
12 月	「原子力耐震・構造研究拠点」発足
2010(平成 22)年 2 月	長岡造形大学との単位互換協定締結
3 月	長岡技術科学大学との単位互換協定締結
7 月	新潟大学工学部との単位互換協定締結
8 月	モンゴル：モンゴル科学技術大学と学術交流協定調印
11 月	原子力耐震・構造研究センター（現 A 棟）完成
2012(平成 24)年 4 月	博士前期課程 2 専攻を 1 専攻に改組 【工学研究科】 生産開発工学専攻
9 月	モンゴル：モンゴル科学技術大学と学術交流に関する覚書締結
11 月	滋養・薬効研究センター（現 食品機能開発研究センター）開設
2013(平成 25)年 4 月	キャリアセンター開設
4 月	原子力安全・安心創造センター（現 地域安全・安心研究センター） 開設
2015(平成 27)年 3 月	刈羽村・新潟産業大学と連携協定締結
4 月	工学部 4 学科を 1 学科へ改組 【工学部】 工学科
2016(平成 28)年 7 月	柏崎信用金庫と連携協定締結
2017(平成 29)年 1 月	上越教育大学と連携協定締結
6 月	新潟工業短期大学と連携協定締結
2018(平成 30)年 1 月	風・流体工学研究センター開設
1 月	ドイツ：オットーフォンゲーリック大学マグデブルクと学術交流協定 締結
3 月	ものづくり工作センター開設

7月	糸魚川市と連携協定締結
8月	アメリカ：フロリダ国際大学と学術交流に関する覚書締結
8月	ブルガリア：ソフィア技術大学と学術交流に関する協定締結
11月	佐渡市とパートナー協定締結
12月	タイ：カセサート大学と学術交流協定締結
2019(平成31)年4月	情報センター開設
2019(令和元)年5月	メキシコ：メキシコ国立工科大学ラグナキャンパスと学術交流協定締結
7月	スロベニア：リュブリャナ大学と学術交流協定締結
9月	神奈川工科大学と連携協定締結
12月	イタリア：カンパニア大学ルイジ・ヴァンヴィテッリと学術交流協定締結
12月	風・流体工学研究センターと新潟大学災害・復興科学研究所との連携協定締結
2020(令和2)年7月	燕市と包括連携協定締結
8月	南魚沼市と包括連携協定締結
11月	魚沼市と包括連携協定締結
2021(令和3)年3月	風・流体工学研究センターと東京工芸大学風工学研究センターとの連携協定締結
3月	小千谷市と包括連携協定締結
8月	風・流体工学研究センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所 雪氷防災研究センターとの連携協定締結
2022(令和4)年11月	風・流体工学研究センターと公益社団法人中越防災安全推進機構との連携協定締結
12月	柏崎市・柏崎商工会議所との連携協定締結
2023(令和5)年3月	フィールドロボティクス研究室 ドローン性能評価研究試験場完成
4月	東京電力ホールディングス株式会社と産学連携協定締結
11月	にいがた産学官共創コンソーシアムの包括連携協定締結
2024(令和6)年7月	特定非営利活動法人 aisa と包括連携協定締結
7月	株式会社スカイフォトサービスと包括連携協定締結
8月	新潟工業短期大学との連携協定について、留学生受け入れに関する項目を追加締結
12月	一般社団法人柏崎青年会議所と連携協力協定締結
2025(令和7)年3月	株式会社学びと成長しくみデザイン研究所とパートナー協定締結

4. 設置する学校・学部・大学院

学校	学部・学科等		
新潟工科大学	学部	工学部	工学科
	大学院	工学研究科	生産開発工学専攻

5. 学部・大学院の学生数の状況及び収容定員充足率

令和6年5月1日現在

単位：人

学部・大学院	学科・専攻	入学定員	収容定員	在籍数	定員充足率
工学部	工学科	200(5)	810	589	72.7%
小計		200(5)	810	589	72.7%
大学院	生産開発工学専攻（博士前期）	12	24	28	116.7%
	生産開発工学専攻（博士後期）	4	12	4	33.3%
小計		16	36	32	88.9%
合計		216(5)	846	621	73.4%

※（ ）は3年次編入学定員

6. 役員の概要

令和7年3月31日現在

(1) 定員

理事：9人以上12人以内

監事：2人

(2) 理事（10人）

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
大倉 正寿	H30.4.1 理事長就任はR4.4.1	常勤	学校法人新潟工科大学 理事長
坂田 武利	H24.4.1	常勤	学校法人新潟工科大学 常務理事兼事務局参与
田邊 裕治	R5.4.1	常勤	新潟工科大学 学長
村上 肇	R5.4.1	常勤	新潟工科大学 副学長
佐藤 宗幸	R6.4.1	常勤	新潟工科大学 事務局長
佐藤 功	H18.12.22	非常勤	サトウ食品株式会社 相談役会長
吉田 康	H25.4.1	非常勤	株式会社ブルボン 代表取締役社長

櫻井 雅浩	H29. 1. 1	非常勤	柏崎市長
高木 修哉	H31. 4. 1	非常勤	株式会社コロナ 取締役上席執行役員 総務部長
古泉 直子	R5. 6. 1	非常勤	亀田製菓株式会社 常務取締役

(3) 監 事 (2 人)

氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	現職
戸松 尚	R4. 4. 1	非常勤	株式会社磯部ハイテック 代表取締役
関矢 浩章	R4. 6. 1	非常勤	—

(4) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に基づき、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しました。

- ・ 団体契約者
 - 日本私立大学協会
- ・ 被保険者
 - (個人被保険者) 理事・監事、評議員
 - (記名法人) 学校法人新潟工科大学
- ・ 補償内容
 - ①個人被保険者(理事・監事、評議員)に関する補償
 - 法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - ②補償契約に関する補償
 - ③記名法人に関する補償
 - 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ・ 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)
 - 被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由、被保険者の犯罪行為に起因する対象事由、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由等
- ・ 保険期間中総支払限度額
 - 3億円

7. 評議員の概要

令和7年3月31日現在

(1) 定 員

21人以上25人以内

(2) 評議員 (23 人)

氏名	就任年月日	現職
坂田 武利	H24. 4. 1	学校法人新潟工科大学 常務理事兼事務局参与
大倉 正寿	H30. 4. 1	学校法人新潟工科大学 理事長
竹園 恵	R3. 4. 1	新潟工科大学 工学部 教授
村上 肇	R3. 4. 1	新潟工科大学 副学長
田邊 裕治	R5. 4. 1	新潟工科大学 学長
樋口 秀	R5. 4. 1	新潟工科大学 工学部 教授
佐藤 宗幸	R6. 4. 1	新潟工科大学 事務局長
佐藤 功	H6. 12. 22	サトウ食品株式会社 相談役会長
小川 智史	H16. 12. 22	小川コンベヤ株式会社 代表取締役社長
高木 修哉	H30. 4. 1	株式会社コロナ 取締役上席執行役員 総務部長
野口 武嗣	R2. 7. 1	ダイニチ工業株式会社 取締役管理本部長
舟見 豊	R3. 4. 1	株式会社南雲製作所 専務取締役
池田 和美	R4. 4. 1	株式会社有沢製作所 執行役員 管理本部副本部長兼総務部 担当
松田 一彦	R4. 4. 1	新潟岡本硝子株式会社 代表取締役社長
吉田 康	R4. 4. 1	株式会社ブルボン 代表取締役社長
東 政利	R5. 4. 1	日本精機株式会社 取締役常務執行役員 購買 本部長
大洞 勝義	R5. 4. 1	北越メタル株式会社 代表取締役社長
村山 剛	R5. 4. 1	株式会社NS・コンピュータサービス エンベデッド本部 第2エン ベデッドシステム部部长
柄沢 均	R5. 6. 1	柏崎市議会 議長
滝澤 昭義	R5. 6. 1	株式会社リケン 常務執行役員 ピストンリング事業本部長 兼 RPS 推進部長 柏崎事業所長
角南 貴彦	R5. 6. 1	株式会社S. U建築設計 取締役 営業室室長
堀 光紀	R6. 8. 1	刈羽村 副村長
高島 正樹	R6. 10. 1	一正蒲鉾株式会社 取締役常務執行役員 経営管理 本部長兼 DX 推進部長

8. 教職員の概要

令和6年5月1日現在

		人数	計	平均年齢
専任教員	学長	1	42	54.4 歳
	副学長	1		
	教授	21		
	准教授	18		
	講師	1		
	助教	0		
	助手	0		
兼務教員	非常勤教員	30	30	
専任職員	事務系	23	35	47.3 歳
	教務系	5		
	厚生補導系	7		
	技術技能系	0		
	医療系	0		
	その他	0		
兼務職員	兼務職員	115	115	

※兼務職員はT A等の学生アルバイトを含みます。

Ⅱ. 事業の概要

1. 事業の総括

本学では、令和6年度の創立30周年を機とし、現代の予測困難な時代において、本学が将来にわたり存続するためには、教職員が同じ方向を向いて進む長期の将来構想（大学の将来像、本学のあるべき姿・目指す姿）の策定・推進が必要と考え、中長期の将来構想をまとめました。

建学の精神と基本理念に基づいて、将来像と羅針盤を掲げ、その実現に向けた重点項目を設定しました。そのうち、2024～2028年の5年間は、第5期中期経営計画として具体的なアクションプランに落とし込み、現在はその1年目を終わりました。

(1) 新学系新コースの開設

令和8年度から、新たな学びとなる新学系新コース「ビジネス構創学系地域イノベーションコース」の開設を決定し、カリキュラムについては、羅針盤等の内容を踏まえ、地域密着の視点と問題解決力を養うため、実践的なインターンシップや企業と連携した科目を開講する予定です。

(2) 外部資金の獲得

今年度は、大きな外部資金として、次の2つの補助金採択に至りました。

① 「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」

文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が実施する「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」事業において、メニュー1に対し、本学が申請した「産官学住連携による地域中核技術者の卵の育成と募集プラットフォーム構築事業」が選定されました（令和7年1月17日発表。申請校数：111校、選定校数：45校（うち、大学32校、短期大学13校））。

本学は、この取組を通じて、より一層の教育力向上に努めてまいります。

② 「令和6年度私立大学等改革総合支援事業」

文部科学省の「令和6年度 私立大学等改革総合支援事業 タイプ1（特色ある教育の展開）」に選定されました。

タイプ1は、全国で108大学（短大、高専含む）が、うち新潟県内では本学のみが選定されました。特徴としては、「Society5.0」時代に求められる力を養うため、文理横断的な教育プログラムを実施し、未来を支える人材育成に注力していることが評価されました。

今後も一層の教育力の向上を図り、『Society5.0』時代に求められる教育を推進してまいります。

(3) 創立 30 周年記念事業

① 大学設立経緯の映像化

(7) 概要

- ・ これまで大学設立時の経緯等は、周年事業として記念冊子や書籍にまとめてきましたが、文書や写真のみならず、映像も記録として残すことで、大学の歴史をより立体的にアーカイブ化を図りました。
- ・ 内容には、大学設立に尽力された方々へのインタビューや座談会の映像を収録、また、大学の歴史や時代背景をわかりやすく解説するために、年表や資料映像を活用しています。

(4) 制作品 創立 30 周年記念事業～大学設立経緯の映像化～

「新潟に工科系の大学をつくろう！」

- ・ 短編版 約 13 分（一般公開用）

※以下のQRコードからご視聴いただけます。



- ・ 長編版 約 36 分（ステークホルダー用）

② 学生ものづくり・アイデア展 in 柏崎～VUCA 時代のものづくり～

県内外でものづくりを学ぶ学生を一堂に集め、普段の学びや活動の成果を互いに紹介し合うイベントを以下のとおり開催しました。

(7) 日時 2024 年 9 月 21 日（土）10 時 30 分～19 時

(4) 共催 株式会社リケン

(5) 後援 柏崎市、刈羽村、新潟工科大学産学交流会ほか 4 団体

(E) イベント

○基調講演：ものづくり ～Creation～ 人づくり

（講師）株式会社リケン 代表取締役社長兼 CEO 兼 COO 前川泰則氏

○学生ものづくり・アイデア展 in 柏崎

学外（7 テーマ・学生 25 人）・学内（12 テーマ・学生 57 人）



(6) 広告協賛 新潟工科大学産学交流会ほか 50 社

2. 主な教育・研究の概要

(1) 教育

① 基本方針

本学は、「ものづくり」の視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成することを使命として、産業界、そして社会に貢献できる人材の育成を目指します。このような人材を育成するための以下の3つのポリシーを掲げ、教育の質保証に継続的に取り組んでいます。

○ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学では所定の単位を修得することによって、以下の能力を身につけた学生に、学士（工学）の学位を授与します。

- ・健康・スポーツ、人文社会科学の諸問題を学び、良き市民となるために社会で応用し得る基礎能力
- ・工学の基盤となる自然科学系の能力、専門分野および将来携わる技術分野の基礎となる英語力
- ・複雑化する工学課題に対応できる基盤となる能力
- ・技術者の社会での役割を身につけ、現実を踏まえて行動できる基礎能力
- ・工学分野での専門知識・技術を修得しそれらを応用し得る能力

○ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では教育課程編成、教育方法、学修成果の評価について以下の方針を定めています。

教育課程の編成

- ・「良き市民となる」ために健康・スポーツ、人文社会科学の科目を設置し、「からだ・こころ・よのなか」の諸問題に向き合う教育を行います。
- ・「複雑化する工学課題に対応できる基盤となる能力」を育成するための工学共通科目、工学基礎総合・実験科目を設置するとともに、工学の基盤技術の変化に応じて設置科目の充実をはかります。
- ・「工学の基盤となる自然科学系の能力」を育成するために自然科学系科目を設置し、「専門分野および将来携わる技術分野の基礎となる英語力」を育成するために英語・英語会話科目を設置します。これら科目は、学生の学修状況に応じた適切な教育を行います。
- ・「技術者の社会への役割を修得する」ために技術者教養科目を設置し、「現実を踏まえて、行動できる基礎能力」を育成するために産学協同科目を設置します。産学協同科目は、本学の産学連携を活かし、企業人の視点を導

入ることによって、より実践的な教育が行えるようにします。

- ・「工学分野での専門知識・技術を修得し、それらを応用し得る能力」を段階的に育成するために、各コースにおいて基礎となる学びのためにコース科目Ⅰ類、コースの応用・発展的な学びのためにコース科目Ⅱ類を設置します。これら教育を実践的に行うために、コース総合・実験科目を設置し、さらに4年次に各コースの専門的な学修の集大成として、卒業研究をこの科目区分に配置します。

上記に示した教育課程の体系性を明らかにし、学生が適切な履修計画を行うことができるようにするため、カリキュラムマップを導入しています。

教育方法

- ・現代のものづくりは、さまざまな工学分野の技術者が一緒になって取り組みます。そのために、「深い専門性を究める」、「複数分野の広い知識を修得する」といった要望に応えることが可能な工学教育プログラムによって教育します。1年次では、工学の基礎を中心に学び、主に汎用的な技能を身につけます。2・3年次では、選択したコースプログラムを中心にして、専門分野の知識、技能、態度・指向性を育成します。4年次では卒業研究を通じて、これまでに身につけた力を総合的に活用し、課題を解決する能力を育成します。この学びと並行して、1年次から4年次の間に複数分野の広い学びもできるようにしています。
- ・実践力や創造力を養成するために、1年次から3年次までの実験科目、4年次までのゼミなどの実習科目に加えて、職業実習などのキャリア形成のための教育を積極的に取り入れます。
- ・実験・実習形式の授業を中心にアクティブラーニング（能動的学修）を導入し、学生の主体的な学修を促します。
- ・工学の基盤となる自然科学系科目や英語科目などの質問や補習を行うために、担当部署（教育センター）を設置して、学生一人ひとりの学びのサポートを行います。また、1年次から少人数のグループに分けて担当教員を置き、きめ細やかな修学指導を行います。

○ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学では次のような学生を求めています。

- ・本学の基本理念である「ものづくり」に強い関心がある人
- ・本学で学んだことを活かして社会で活躍したいと考えている人
- ・本学の特徴を理解し、提供する学習プログラムで学びたい人

上記に該当し、本学への入学を希望する人は、以下の能力などを身につけておくことが望まれます。

- ・ 知識・技能

工学を学ぶ上で必要な高等学校における数学、理科（物理、化学、生物）、英語の基礎学力を修得している。

- ・ 思考力・判断力・表現力

社会の様々な問題（特に工学分野における課題）について、読む・聞く・話す・書くという基礎的な能力を身に付けている。また、持てる知識や情報をもとにして、論理的に自分の考えを説明することができる。

- ・ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学校でのグループ学習、課外活動やボランティア活動などの経験があり、他の人と協力しながら、課題をやり遂げることができる。

多様な入学希望者の上記能力などを総合的・多面的に評価するため、以下の入学者選抜を実施します。

- ・ 総合型選抜

面接（口頭試問を含む）、出願書類及び調査書により、総合的に判断します。

- ・ 学校推薦型選抜（指定校制・公募制）

面接（口頭試問を含む）、出願書類及び調査書により、総合的に評価します。

- ・ 一般選抜（2科目型・3科目型）

本学の筆記試験（A日程：マークシート式、B日程：記述式）または大学入学共通テストの結果を重視し、出願書類を含めて総合的に判断します。文理融合型については、本学の筆記試験（数学と英語）に加えて、面接または小論文、出願書類及び調査書により、総合的に判断します。

- ・ 大学入学共通テスト利用選抜

試験の結果による能力を重視し、出願書類を含めて総合的に評価します。

- ・ 特別選抜

面接（口頭試問を含む）及び出願書類に基づき、総合的に選抜します。

② 全体概要

4学系7コースとなり3年目を迎えた工学科では、2年次生のコース履修者が下図のとおりとなりました。昨年同様、情報系及び建築系が人気で、人材不足と言われる分野の希望者が多くなっており、社会情勢を反映している選択状況となっています。また、特に建築コースの選択が顕著であり、外部コンペ等

で優秀な成績を収めた学生を輩出した実績が浸透してきた結果と考えています。

学系	コース	人数
機械システム学系	先進製造	12人
	ロボット・システム制御	10人
電子情報学系	電気電子	11人
	知能情報通信	27人
食品・環境化学系	食品・環境化学	8人
建築都市学系	建築	47人
	都市防災	8人

令和6年度からスタートした第5期中期経営計画において、令和8年度に「ビジネス構創学系 地域イノベーションコース」を新設することになり、これに合わせて既存学系・コースに係る教育課程の見直しを進めました。令和6年度は自然科学系科目を中心に、教育レベルを維持しつつ、理数科目の未履修者が安定的に力をつけることができる教育方法、科目設定などを検討し、令和7年度から段階的に改編を行うこととしました。

専門科目においても同様で、ものづくりに直結する実験や実習などを体系付け、コースごとに「ものづくりプログラム」として特徴などを明確にすることで、授業実施の意義やつながりなどの理解を促進させる取り組みを行いました。これは学生募集上、各コースの特長としても活用していく予定です。

③ 新入生合宿

新型コロナウイルスの流行に伴い休止していた新入生合宿を5年ぶりに再開しました。この合宿は、新入生同士や先輩学生、教職員と親睦を深めることを目的に、4月5日（金）～6日（土）に1泊2日の日程で実施しました。

1日目の午前中は学内の講堂で松竹芸能所属芸人の「セバスチャン」と「なにわプラッチック」の二組による「笑育（わらいく）」を行いました。最初は緊張した面持ちの学生たちでしたが、芸人のレクチャーに乗せられ、楽しそうに自己紹介などのグループワークを行っていました。





午後からは会場を十日町市当間高原リゾートベルナティオに移し、学友会の学生たちと3つのレクリエーションを行いました。チーム対抗で歴史上の発明時期や、産学交流会会員企業の製品発売時期などを当てる「N I I Tタイムライン」や、チームで答えを導き出して担当教員にプレゼンをする「N I I Tなぞなぞ気分」、学友会が考案したラグビーボールを使用したドッチボール「WORD」など

を行い、交流を深めました。

2日目は3クラスの対抗戦でパスタブリッジコンテストを開催しました。制限時間の1時間で、パスタとグルーガンのみを使用してブリッジを作成し、どこまでの重さに耐えられるかを競いました。

様々なグループワーク、レクリエーションを通じて、新入生同士や学友会の上級生と交流を深めたことで仲間づくりが進み、良い雰囲気の中で大学での新生活をスタートすることができたことにより、同学年では令和5年度入学生よりも進級率（2年次への進級者の比率）が4%（86.1%⇒90.3%）向上し、退学率も6%（10.8%⇒4.8%）改善しています。



④未来応援プログラム

本学と産業界が一体となり、学生の夢やキャリアプラン実現のための奨学金制度として「新潟工科大学産学交流会給付型奨学金 未来応援プログラム」を運用しています。本年度も一般枠40名（応募者106名）、柏崎市枠15名（応募者26名）を採用しました。採用者には月額5万円（年間60万円）の奨学金が返済の必要なく給付されます。この給付奨学金はすべて企業からの寄付で賄われています。

今年度も主旨に賛同いただいた企業と連携として交流プログラムを実施しました。夏期及び春期休業期間を利用して企業見学・説明会を実施、学年や分野を問わず様々な企業を知ることによって、キャリアプランを考える上での視野の拡大を図りました。

夏期：一正蒲鉾(株)、(株)中越興業、(株)ピーアールシー、(株)福田組、
(株)ブルボン、(株)リケン

春期：一正蒲鉾㈱、北川グレステック㈱、
 ㈱コロナ、㈱佐藤重機建設、
 日本精機㈱、㈱ピーアールシー、
 ㈱福田組、藤村クレスト㈱、
 北越工業㈱、北越メタル㈱



このほか、大学の課外活動として実施している、近隣地域の産業や企業を知るための見学や就業体験を行う「地域産業探究」、今年度初めての取り組みとなった柏崎市内企業を対象とした企業研究活動「-SHIP」などに参加しました。

⑤ 国際交流

新入生合宿同様、新型コロナウイルスによる移動制限が解消し、それに伴い本学においても国際交流が活発化してきています。

正規授業である「海外研修」では、昨年度に引き続き連携協定を締結しているタイ王国 国立カセサート大学への学生研修派遣を実施し、授業聴講、施設見学、学生交流に加え、タイ王国の歴史的建築や市場の視察を行いました。



逆に同校からは2カ月間の日本国内での長期インターンシップの窓口として本学が調整にあたり、企業派遣前後に各1週間程度、本学の留学生として受け入れ修学体験を実施しました。

また、同じく連携協定を締結しているドイツ連邦共和国 マグデブルグ大学がサマースクールの一環として本学を来訪、1泊2日ではありましたが、本学学生との交流、施設見学のほか、上越市の東北電力 上越火力発電所の視察などを行いました。



さらに、今年度は試行的に大学院生の長期海外インターンシップの派遣を実施しました。前述のカセサート大学の協力を得て、タイ王国の現地法人であるサイアムデンソーにおいて2カ月間のインターンシップを実施、帰国後に学内で体験報告会を開催しました。

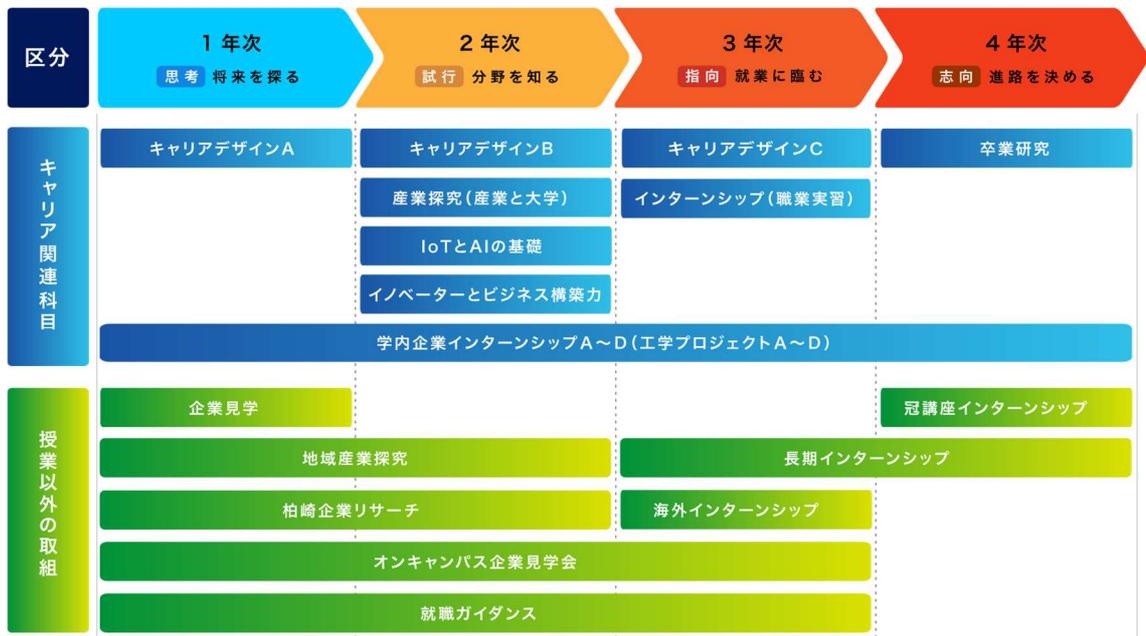


現在、本学では「未来ビジョン2050の実現に向かう羅針盤」として、グローバルに通用する技術系人材を生み出す学びの場を企業と一緒につくることを目指しています。新潟県内においても東南アジアを中心として海外進出している企業が少なくないことから、引き続き海外の優秀な学生の受け入れ、本学学生の海外派遣などに取り組み、地域に有益な人材輩出を行っていきます。

⑥ キャリア教育

昨年度スタートした「ミライシコウ⁴プログラム」は、1年次は「思考」、2年次は「試行」、3年次は「指向」、4年次は「志向」と4つの「シコウ」の観点でキャリア教育を適切なタイミングで実施するプログラムです。

今年度は新科目「産業探究」において、企業人の講演、外部講師による業界・企業研究指導を経て、学内で開催される「オンキャンパス企業見学会」へ参加するという正規科目と正課外行事を有機的につなげる取り組みを行いました。実施学年が2年次であることから就職活動とは切り離し、どのような業界や企業があるのか、実際に授業で行われている知識・技術がどのように実社会で役立っているか等を理解することが、キャリアデザインの形成に有益であると考えています。2年次はコースを選択したばかりの学年であり、これから学んでいく知識・技術と実社会とのつながりを確認する良い機会となっています。



さらに、令和7年度から正課外活動であった「地域産業探究」を正規科目化することとしました。これは新潟県内の自治体と連携し、各市町村にある企業への見学や就業体験を行うもので、1年次及び2年次に配置しました。1年次ではコース選択するための情報収集として、2年次では選択したコース(分野)の知識・技術の実社会との関連性や広がりを確認するため、実際の企業や製造現場を体験します。この体験を通じて、さらに「ものづくり」に対する理解が深まることを期待しています。

⑦ 外部表彰

今年度も多くの学生が民間団体の競技会などで評価されています。

○「第27回新潟県内大学卒業設計コンクール2025 銅賞」

主 催：公益社団法人日本建築家協会 新潟地域会

作 品：卒業設計作品「まちを透く、ひとと染みる」

受賞者：工学科建築コース4年次生 道前 真衣

○「第19回JIA北関東甲信越地域会学生課題設計コンクール2025 山梨賞」

「第20回JIA新潟県内学生課題設計コンクール2025 銀賞」

主 催：公益社団法人日本建築家協会

作 品：建築設計課題作品「彩る暮らし」

受賞者：工学科建築コース2年次生 渡邊 彩楽

○「第3回燕三条医工連携デザインコンペティション」

主 催：新潟大学社会連携推進機構

作 品：デザイン提案「誤嚥防止のためのスプーン開発と設計」

受賞者：工学科先進製造コース4年次生 小川 太陽

○「ワールド・ロボット・サミット過酷環境F-REIチャレンジプレ大会」

主 催：福島国際研究教育機構

区 分：シミュレーション災害チャレンジ 2位

受賞者：新潟工科大学ロボット研究部

区 分：標準性能評価ドローンチャレンジ 2位

受賞者：NIIT-COBALT BLUE

(本学学生と㈱COBALT 代表取締役 中田浩毅 氏とのチーム)

○「2024年度電子情報通信学会信越支部大会 学生奨励賞」

主 催：電子情報通信学会信越支部

論文：公共施設における非常用電源及び電気自動車の活用に関する研究

受賞者：工学研究科博士前期課程1年次生 阿部 由弥

論文：磁界方式人体通信による心電活動の計測と通信時の評価

受賞者：工学研究科博士前期課程1年次生 羽鳥 俊久



これ以外にも、資格取得やTOEICのチャレンジにより優秀な成果を収めた学生を表彰する「チャレンジアップ制度」では、令和6年度は延べ146名の学生が表彰されています。

今後も、様々なチャレンジを推奨し、成果を評価することで学生の修学意欲の向上やキャリアデザインの支援を行っていきます。

(2) 研究

① 基本方針

本学は、2050年の未来像として「AIがコモディティ化した未来」及び「人間らしさや地方への回帰、自然との共生」を描き、その実現のために工学の研究を通じて貢献します。建学の精神にもあるように、企業との強い連携を尊重し、目下の課題の解決に向かう共同研究を奨励するとともに得られた成果を普遍的な学術成果として纏め、積極的に公表します。以て、研究力の向上を期し、成果の発信をグローバルに展開します。

② 全体概要

・リサーチコアステーションを発足

新潟工科大学リサーチコアステーション(RCS)は、複数の研究者が集い、研究テーマごとにチームで活動を展開する拠点です。学生や若手研究者、技術者が主体的に学び挑戦できる環境を整えることにより、創造力や実践力を育み、次代を担う人材の育成を図ります。また、社会人の再教育にも貢献し、地域企業や産業界との連携を通じて技術革新や地域活性化を促進します。さらに、国内外の研究機関や企業との連携を深め、新たな知見や技術を創出し、社会課題

の解決にも寄与します。

発足した令和6年度は原則2年間として以下の研究テーマを採用し、1年目を終わりました。

- 相互支援能力を有する群ロボットによる強靱な作業システムの実現（代表者：池田准教授）
- 地域医療機関との医工連携共同研究（代表者：寺島教授）
- グリーントランスフォーメーション（GX）に寄与する環境負荷低減素材の開発（代表者：藤木教授）
- ものづくりにおける有用微生物のスクリーニングとその機能解析（代表者：小野寺准教授）
- 移動体のスマート化に関する研究（代表者：沢田准教授）
- 屋根雪荷重（代表者：富永教授）



認定証授与式

・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト (ReAMo プロジェクト)

令和4年度に採択された国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）の「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（ReAMo プロジェクト）」の事業について、当初契約期間の3年間で満了しました。本事業は、労働力不足や物流量の増加に伴う業務効率化に加え、コロナ渦での非接触化が求められる中で、次世代空モビリティ（ドローン・空飛ぶクルマ）による省エネルギー化や人手を介さないヒト・モノの自由な移動が期待されています。得られた研究成果がNEDOに高く評価され、本研究については2年間（令和7～8年度）の延長が決定しました。



本学研究代表者の大金一准教授



ドローン性能評価研究試験場



本事業の詳細（外部サイト）

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101564.html

・富永教授が科学研究費助成事業の基盤研究（A）に採択

日本学術振興会が公募する科学研究費助成事業の基盤研究（A）に富永教授（テーマ名「風雪環境シミュレーションと 3D 都市モデルを用いた高解像度積雪ハザードマップの構築」期間 5 年、総額 4,784 万円）が採択されました。

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

基盤研究は、一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究に対し助成され、このうち（A）は 3～5 年間、2,000 万円以上 5,000 万円以下の補助金が交付される大型研究事業です。



富永教授

③ 過去 5 年間の研究関連実績

・科学研究費助成事業の採択状況

年度	申請件数	新規採択件数	継続件数	採択件数	採択率	金額(千円)
R2 年度	20	4	8	12	42.9%	21,620
R3 年度	18	4	8	12	46.2%	25,870
R4 年度	21	8	7	15	53.6%	21,060
R5 年度	11	1	14	15	60.0%	23,010
R6 年度	18	6	11	17	58.6%	34,927

※採択件数…新規採択件数+継続件数 採択率…採択件数/(申請件数+継続件数)×100

※金額には間接経費を含みます。

※学外からの分担金は除いています。

・奨励・受託・共同研究費の受入実績

年度	教育研究奨励寄付金		受託研究費		共同研究費		合計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
R2 年度	39	15,428	3	6,029	6	4,415	48	25,873
R3 年度	34	17,082	8	7,433	10	6,204	52	30,720
R4 年度	33	21,430	7	124,006	11	10,473	51	155,909
R5 年度	38	18,012	11	26,187	10	7,180	59	51,379
R6 年度	30	26,786	12	26,506	11	10,170	53	63,463

(注) 各項目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

・論文等掲載数

年度	論文掲載数		著書
	査読あり	査読なし	
R2年度	87	68	9
R3年度	187	196	20
R4年度	70	130	8
R5年度	60	100	8
R6年度	65	130	10

・特許関連

年度	出願状況		審査請求 状況 (件)	保有状況			実施許諾 (件)
	国内 (件)	国外 (件)		総数			
				単独保有 (件)	共同保有 (件)		
R2年度	1	0	0	4	2	2	0
R3年度	1	1	1	4	2	2	1
R4年度	0	0	1	5	2	3	2
R5年度	0	0	0	4	3	1	3
R6年度	0	0	0	3	1	2	1

3. 中期的な計画及び主な事業計画の進捗・達成状況

(1) 第5期中期経営計画

建学の精神と基本理念のもと、将来像と羅針盤を掲げ、実現に向かう重点項目を設定、うち2024～2028年の5年間は、第5期中期経営計画として具体的なアクションプランに落とし込み、現在は1年目を終わりました。

●第5期中期経営計画 KPI（重要業績評価指標）

- ① 2029年度までに入学者の定員を充足する。
- ② 2029年度事業活動収支予算の収入を15億円程度以上とする。
- ③ 2029年度事業活動収支予算の支出を15億円程度以下とする。
- ④ 2028年度末の教職員アンケートにおいて、「5年間の第5期中期計画で新潟工科大学がよくなったと感じる」の回答割合が過半数となる。

具体的には、5年間の第5期中期計画で：

- ・学生によるものづくり活動 が活発になったか。
- ・教育研究 が展開したか。
- ・多様な学生 が受け入れられるようになったか。
- ・職場 が活性化したか。
- ・予算 が有効に執行されたか。

それぞれについての「よくなった」の回答割合の、最小値を本指標とする。

●各項目における進捗等

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【0 シン発 想による構造 改革】	(0.1) シン発想によ る入学定員確 保策の策定と 推進.	(終了時の達成目標等) ・新コース開設 (R8 年度) ・新コースの学びアンケートで学生・教職員の評価が肯定回答 2/3 以上 (R10 年度末) ・R11 年 4 月の新入生意向調査において、新コース希望者が 20 人 (入学定員の 1 割) 以上		
		令和 6 年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新コース開設までのスケジュール策定 ・新コースの基本方針・教育課程・教員組織・広報プ ランを決定 ・学生募集広報を開始 ・入試制度への反映の検討開始
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した基本方針とスケジュールに基づき、理事会 における承認など制度設計は概ね完了した。 ・広報プランをまとめ、OC など活動を開始した。入試 について関連委員会で審議し、方針を定めた。 ・教育課程・教員組織は未確定
			ふり かえり	WG で機動的に進めることができたが、一部の項目は未 達成であった。早期に教員組織を確定させて構成員の マインドをさらに高め、教育課程の編成や入試広報活 動へ積極的に取り組む。
	(0.2) シン発想によ る財務基盤安 定化.	(終了時の達成目標等) ・事業活動収支ベースの収支均衡 <参考> 令和5年度決算における支出超過額：▲349,212千円		
		令和 6 年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・課題整理 ・4000 万円削減に向けた方策の検討、提案 (人件費抑 制は 4.1WG と連携して推進) ・監事監査、内部監査の実効性を高めるための体系整 備
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度予算編成の骨子を策定し、幹部教職員と連携 を図りつつ予算編成を行ったが、4,000 万円の削減 達成には至らなかった。 ・監事監査のあり方を検討した。
			ふり かえり	<ul style="list-style-type: none"> ・常態化した経費の削減が不可能な状態であり、削減 目標の抜本的な見直しが必要である。 ・現監事の負担を鑑み、令和7年度以降は内部監査の 実効性を高める方策に重点を置く。

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【I 学生グループのものづくり活動の支援】	(1. 1) ものづくりプログラムの新設.	(終了時の達成目標等) 「ものづくりプログラム」が ・入学者の主な入学理由の1つとなる ・在学生の満足度が高い ・入試広報に十分活用できている		
	令和6年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・本学のものづくり活動の分析 ・他大学の活動事例と入試広報・学生募集の活用状況の調査 ・既存のものづくり科目で、適切に入試広報・学生確保できているか点検し、必要に応じて次年度改善 	
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動での活用を目的として、各コースにおけるものづくり活動を「プログラム」として体系的に組み上げた。 ・プログラム構築において科目見直し等を行ったが、特段の改編は不要との結論となった。 		
ふりかえり		このプログラムに対する受験生の評価などをフィードバックしてもらい、教育的改善につなげたい。		
	(1. 2) グループ活動スキルの育成企画.	(終了時の達成目標等) ・異学年、異コース間の学生交流の実質化（アドバンス制度、プラスアルファ制度の活用含む） ・「学生リーダー（学生にもものづくり指導ができる学生）」の育成と配置		
令和6年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学系内での異学年間での交流の実施 ・学友会、未来応援プログラム奨学生を中心とした学生間のつながりを強化するための取組のヒアリング 		
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の取り組みを活用し、学年や学系を超えた交流を実施した。 ・学友会及び未来応援プログラム採用者を中心とした学生ヒアリングを実施した。 		
	ふりかえり	概ね当初予定どおりに進んだが、ヒアリング結果の検証を委員会で行うことができなかったことから、次年度事業に繰り越したい。		

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等									
	(1. 3) グループ活動 支援体制の整備.	<p>(終了時の達成目標等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学友会を中心とした学生との意見交換の年1回実施(実施時期:8月上旬または2月中) ・(1.2)で配置された学生リーダーとの意見交換の年1回実施 <table border="1" data-bbox="577 448 1452 929"> <tr> <td data-bbox="577 448 646 705" rowspan="3">令和6年度</td> <td data-bbox="646 448 718 548">計画</td> <td data-bbox="718 448 1452 548">・大学の教育活動全般に係る学生からの意見要望ヒアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 548 718 705">実績</td> <td data-bbox="718 548 1452 705">・当初計画していた学生ヒアリングは実施したものの、内容精査や対応検討には至らず、次年度に繰り越すこととした。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 705 718 929">ふりかえり</td> <td data-bbox="718 705 1452 929">ヒアリング対象者が比較的優秀な学生が多かったことから、中間層以下の学生にヒアリングを行う必要性を検討したい。</td> </tr> </table>			令和6年度	計画	・大学の教育活動全般に係る学生からの意見要望ヒアリング	実績	・当初計画していた学生ヒアリングは実施したものの、内容精査や対応検討には至らず、次年度に繰り越すこととした。	ふりかえり	ヒアリング対象者が比較的優秀な学生が多かったことから、中間層以下の学生にヒアリングを行う必要性を検討したい。
令和6年度	計画	・大学の教育活動全般に係る学生からの意見要望ヒアリング									
	実績	・当初計画していた学生ヒアリングは実施したものの、内容精査や対応検討には至らず、次年度に繰り越すこととした。									
	ふりかえり	ヒアリング対象者が比較的優秀な学生が多かったことから、中間層以下の学生にヒアリングを行う必要性を検討したい。									
【Ⅱ 教育研究の新展開】	(2. 1) 2学科制への移行.	<p>(終了時の達成目標等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員の80%を達成 ・(or) 入学定員5倍の志願者 <table border="1" data-bbox="577 1086 1452 1727"> <tr> <td data-bbox="577 1086 646 1444" rowspan="3">令和6年度</td> <td data-bbox="646 1086 718 1243">計画</td> <td data-bbox="718 1086 1452 1243"> <ul style="list-style-type: none"> ・学科改組に向けた情報収集 ・改組以外における模索 ・改組実行の判断 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1243 718 1444">実績</td> <td data-bbox="718 1243 1452 1444"> <ul style="list-style-type: none"> ・申請の手引き等の確認を行い、本学ができる方策(設置認可、届出など)の情報収集を行い、複数回検討を行った。 ・一方、予定した改組等の判断には至らなかった。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1444 718 1727">ふりかえり</td> <td data-bbox="718 1444 1452 1727"> <ul style="list-style-type: none"> ・今春の入学者数から、本学の定員充足率や学科改組の制約等を鑑みた場合、ハードルが高いことが分かった。 ・ただ、先延ばしでなく、この状況下で、本学が取るべき相応しい対応を具体化する必要がある。 </td> </tr> </table>			令和6年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学科改組に向けた情報収集 ・改組以外における模索 ・改組実行の判断 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の手引き等の確認を行い、本学ができる方策(設置認可、届出など)の情報収集を行い、複数回検討を行った。 ・一方、予定した改組等の判断には至らなかった。 	ふりかえり	<ul style="list-style-type: none"> ・今春の入学者数から、本学の定員充足率や学科改組の制約等を鑑みた場合、ハードルが高いことが分かった。 ・ただ、先延ばしでなく、この状況下で、本学が取るべき相応しい対応を具体化する必要がある。
令和6年度	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学科改組に向けた情報収集 ・改組以外における模索 ・改組実行の判断 									
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の手引き等の確認を行い、本学ができる方策(設置認可、届出など)の情報収集を行い、複数回検討を行った。 ・一方、予定した改組等の判断には至らなかった。 									
	ふりかえり	<ul style="list-style-type: none"> ・今春の入学者数から、本学の定員充足率や学科改組の制約等を鑑みた場合、ハードルが高いことが分かった。 ・ただ、先延ばしでなく、この状況下で、本学が取るべき相応しい対応を具体化する必要がある。 									

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R 6 予定・取組内容等		
	(2. 2) 令和の地域産業界で活躍する技術者像を実現するための新たな工学教育プログラムの構築.	(終了時の達成目標等) ・文理融合的なコースの教育課程の策定 ・工学科の教育課程における国際的指標に基づく教育水準の導入		
		令和6年度	計画	・(0.1)の新コース提案を踏まえたカリキュラム等の教育内容の検討 ・工学科全体の教育内容の検討
			実績	・自然科学系科目の取り組み状況の確認と今後の対応に対する検討、新コース設置に係る基礎科目の取り扱い検討を実施した。
			ふりかえり	概ね予定どおり進捗している。次年度は自然科学系科目の運用状況を検証する。
	(2. 3) 研究の組織的展開の促進.	(終了時の達成目標等) ・学生確保に活用する RCS 件数 4 件以上 ・各チーム毎年 1 件以上の外部資金獲得 (5 年間で 30 件以上)		
		令和6年度	計画	・学系へのリサーチコアステーション (RCS) 組織化の依頼/研究スタート ・教員の「語らいの機会」の創出 ・外部資金獲得に関する方針の確認
			実績	・第 1 期で RCS の本学としての体制を整備し、研究テーマの募集を行った。 ・第 2 期で応募テーマの確認を行い、第 3 期の伝達式から本格的に研究がスタートした。
			ふりかえり	・令和 6 年度は RCS の学内体制の整備と研究のスタートが主な取り組みとなった。 ・次年度は RCS の進捗状況及び成果、外部資金獲得状況等の把握に努め、状況に応じた制度の軌道修正を行っていく。

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【Ⅱ 教育研究の新展開】	(2.4) 教育資源を総動員して全員を卒業させる教育の構築.	(終了時の達成目標等) ・入学年度別卒業率 85% (2015～2020 年度入学者の平均卒業率は 82.9%)		
		令和6年度	計画	・実施事業の検討
			実績	・既存事業の洗い出し及び体系付けを実施、制度的に手薄な経済的支援策の検討を実施した。
	ふりかえり		概ね予定どおり進捗している。	
	(2.5) 国際交流.	(終了時の達成目標等) ・国際交流学生数の増加 (出入あわせて 40 名/年) ・国際共同研究数の増加 (4 件/年)		
		令和6年度	計画	・従前から実施の国際交流の継続と見直し ・本学に相応しい国際交流の指針作りのための情報収集
実績			[本学→海外] 海外研修と海外インターンシップの実施、インターンシップ先の新規企業開拓 [海外→本学] タイおよびドイツからの研修生の受入、インターンシップ先の新規企業開拓 [情報収集、検証] 各種セミナー等への参加、インターンシップの実施に係る学生・企業・大学による意見交換会を実施 [その他] 懸賞論文コンテスト審査、海外からの見学対応	
ふりかえり	・予定していた「国際交流の継続」および「情報収集、検証」はおおむね達成できた。 ・国内外にてインターンシップ生の受入先企業を新規開拓できたことは大きな前進である。 ・議論が発散気味の本学の国際交流の在り方については、選択と集中をもって取り組む必要がある。			

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【Ⅱ 教育研究の新展開】	(2.6) ソフト・ハード面からの学びの改善	(終了時の達成目標等) ・多様な学力の学生を成業させるためのDX等を活用した学習環境の整備		
		令和6年度	計画	・将来構想ワークショップが策定した原案の精査～実施事業の検討
			実績	・ハード面の整備として旧計算機実習室の整備を進めたが、整備内容が承認されず、継続して検討することとした。 ・時間割のスリム化は新コースカリキュラムが未完成のため、先送りした。
			ふりかえり	ハード面、ソフト面とも結果的に進捗しなかったことから、次年度継続した検討を進めたい。
【Ⅲ 多様な学生の受け入れ準備】	(3.1) 多様な生徒を対象とする学生募集体系の構築.	(終了時の達成目標等) ・新しい入試制度や募集体制の構築		
		令和6年度	計画	・新しい入試制度の構築 ・実施事業の検討
			実績	R8年度入試制度を決定した。(総合型選抜で基礎学力型の導入。学校推薦での評定見直し。共通テストの必須科目見直し。外国人留学生の日程増設など。)
			ふりかえり	入試制度については、面接が苦手な層、進学校で評定が低い層、共通テストで理科が不得意な層、外国人留学生で試験日程が合わない層に対して見直しを行った。その他の層に対しては、今後検討を行う。
	(3.2) 高校への教育コンテンツの提供.	(終了時の達成目標等) ・地域高大連携センターの設立 ・県内高校との高大連携事業3件実施(課題研究の支援等)		
		令和6年度	計画	・柏崎工業高校との高大連携(課題研究連携)の検討
			実績	・柏崎工業高校での課題研究連携の実施について、令和7年度から開始することとなった。
ふりかえり	今回の連携実施方法をロールモデルとし、他の工業高校での拡大を検討したい。			

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【Ⅲ 多様な学生の受け入れ準備】	(3.3) 3年次編入の増に向けた教育の構築.	(終了時の達成目標等) ・新しい入試制度や募集体制の構築 ・入学定員5名の入学者確保		
		令和6年度	計画	・新しい募集体制の構築 ・実施事業の検討（経済的支援制度の新設など）
			実績	・R8入試から新しい入試日程を取り入れることとした。 ・5月に10月入学入試（外国人留学生）を設定。 ・2月にC日程（3次募集）を設定。
			ふりかえり	経済的支援制度の新設については、予算削減方針を踏まえて未検討とした。
【Ⅳ 職場の活性化】	(4.1) 教職員人事計画の策定.	(終了時の達成目標等) 新潟工科大学における教員人事及び職員人事に関する総合的なガイドラインの確立		
		令和6年度	計画	・教員及び職員の人事状況（配置状況など）の把握と整理 ・検討すべき論点及び優先度の整理 ・事務部署の業務量等の把握 ・R11年度の教員組織及び職員組織の計画（青写真）を策定 ・0.2WGとの連携（0.2WGの人件費抑制に関する削減目標に対する人員配置の検討）
			実績	・WG3回開催 ・教員人事計画検討 ・事務局の業務状況の確認 ・職員の定年引上げ原案策定 ・代議員制の改正規程策定
			ふりかえり	WGに必要な現状確認や状況把握は一定程度できた。一方で、具体的な教員組織及び職員組織の計画策定までには至らなかった。

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【IV 職場の活性化】	(4.2) SDGs 8(働きがいも経済成長も; DXも活用して).	(終了時の達成目標等) ▶ 職場環境の不满による離職者0人 ▶ R5とR10の比較による超過勤務時間の減		
		令和6年度	計画	生成系AIの活用 ▶ 文字起こしソフトの導入(業務の効率化) 職場の魅力向上による離職抑制 ▶ フレックスタイム制度の試験導入に向けた準備・事前アンケートの実施
			実績	▶ DXに関するセミナー・講演会・メーカーからの情報提供を受けた。 ▶ AI音声認識文字起こし支援アプリのトライアルを実施した。 ▶ フレックスタイム制度の導入に向けた情報収集及び事務職員を対象としたアンケートを実施した。
			ふりかえり	▶ 引き続き、DXに関する情報収集を進める。 ▶ 事務職員を対象としたアンケート結果を踏まえ、フレックスタイム制度の導入を進める。
	(4.3) 事務職員の学外交流の促進.	(終了時の達成目標等) ・ 学内研究会の設置数 ・ 日工教もしくは大学行政管理学会の参加・発表 ・ 自己研鑽の研修支援制度策定		
		令和6年度	計画	・ 他大学の事務職員との交流 ▶ ベンチマーキング等による他大学との交流状況の把握 ・ 自己研鑽の支援 ▶ 研修受講支援の制度整備に向けた課題抽出
			実績	・ 他大学交流に向けた職員アンケート実施。 ・ エンゲージメントサーベイの検討
			ふりかえり	職員アンケートの実施により、他大学交流に関する要望と意欲の個人差を確認できたが、実際の交流には至らなかった。

ミッション	ビジョン	終了時の達成目標・評価指標、R6 予定・取組内容等		
【V 中期予算ガイドラインの策定と執行】	(5.1) 多様な収入源をつくる.	(終了時の達成目標等) ・収入増の目標として、5年間で4,000万円増の外部資金の獲得を目指す		
		令和6年度	計画	・収入増のための具体的な方策の検討(例:収益事業・特許収入の思索、改革総合支援事業の獲得、「文部科学省令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業」の採択を基にした新たな収入源の展開、等)
			実績	「令和6年度私立大学等改革総合支援事業タイプ1(特色ある教育の展開)」、「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業メニュー1」にそれぞれ選定された。
			ふりかえり	・ビジョンに掲げている多様な収入源の基盤を形成でき、大きな成果を得た。

(2) 授業・実験実習・修学支援

① ICT利活用教育のための環境整備方針の策定

建学の精神を踏まえたICT利活用教育を推進し、施設・設備及び機器等の環境整備と学生満足度の向上を図ることを目的として「ICT利活用のための環境整備方針」を策定、3つの重点項目と具体的な方策を定めました。

1. ICT機器の利活用

学生はノートパソコン必携とし、Officeアプリや電子メール環境等を無償提供する。また、教職員のICTスキルの向上を図る。

2. 教育用情報システム及び施設設備の整備

LMS（学修管理システム）、ポータルサイトなどの全学的運用、無線Wi-Fiの整備、通信回線の増強を想定した情報インフラ等の環境整備を計画的に進める。

3. 技術・教育的支援体制の整備

ICT関連の相談窓口として「情報センター」の設置、ICT利活用教育を推進するため「数理・データサイエンス・AI教育担当委員会」の設置等により、ICT関連の技術的支援、拡大・拡充の検討を行う。

② ICT利活用教育の推進

情報通信技術が急速な発展を続ける中、ICTに関する基本的なスキルや知識を身に付けるため、BYOD（Bring Your Own Device）によるWindowsノートPCの必携、教育研究活動で使用する各種アプリのライセンス提供を継続しています。

附属図書館や学生食堂等を含む学内全域に整備した無線Wi-Fi環境とあわせて、すべての授業でLMS（学習管理システム）を運用し、授業資料の電子配布／課題レポートの提出／チャットやフォーラム等の機能を活用することにより、学生が時間と場所の制限なく修学に取り組める環境を整備しています。

また、学修効果向上のため、すべての講義室に液晶プロジェクタおよび書画カメラを、一部の講義室／実験室に電子黒板を整備している他、遠隔配信／収録用設備を用いたハイブリッド型授業環境も用意し、一部の授業で利用しています。

③ ICT修学サポート体制

「情報センター」をICT関連の相談窓口とし、学生／教職員双方の支援・サポートを行う他、全学的な情報セキュリティ対策の実施と計画的な設備更新を推進しています。

また、以下の情報システムの活用により、効果的かつ継続的な学生サポートを

行っています。

- ・ポータルサイト（連絡通知、履修科目登録、証明書発行申請等）
- ・授業出席管理システム
- ・達成度自己評価システム

④ 計算機実習室の利用形態の見直し

学生のノートパソコン必携に伴って計算機実習室を廃止することとなり、新たな施設としての利用の検討を開始しました。学生へのアンケート結果、教員からの要望などを総括し、学生が自由に使えるラーニングコモンズ（情報通信環境が整い、自習やグループ学習用の家具や設備が用意された開放的な学習空間）としての利用を検討しています。令和7年度に機器や什器等の整備計画を策定し、順次導入していく予定です。

なお、その間についても「フリーコモンズ」として開放し、学生同士のグループワーク、研究室単位のミーティングなど、自由に利用できるようにしています。

⑤ 学系内交流・懇親経費の支援事業

同じ分野を学ぶ学生の学年を超えた交流を促進するため、学系ごとに交流会または懇親会等を開催する際の支援事業（経費補助）を開始しました。バーベキューや昼食会、茶話会など、学系によって実施内容は異なりますが、仲間づくり、異なる学年の学生との交流などを後押しし、自身が選択した専門分野の理解と相互扶助を促進することで、退学・留年予防としての効果が期待されています。

⑥ ものづくりプログラムの策定

現在運用している教育課程表において、ものづくりに関する科目を連携づける「ものづくりプログラム」を各コースで策定しました。これは、コースでの授業や実験実習において行っている「ものづくり」が、どのような目的でどのような技術を身に着けるために行っているのかを明文化することによって、学生の受講目的が明確となり、修学意欲の向上や個人目標の設定の容易化が進むことを狙ったものです。

加えて、今後ものづくりに携わることを目指している高校生向け情報として発信し、学生募集に資することも目的としています。

「ものづくりプログラム」の構築を経て、今後はその趣旨から科目や実験実習内容の見直し、施設設備の拡充検討などを進めていくこととなりました。

⑦ 教育課程表の見直し

第5期中期経営計画で計画が進行している文理融合分野である「ビジネス構創学系 地域イノベーションコース」の新設に伴い、多様な学生に対応する基礎科

目（基礎数理、基礎物理、基礎化学、基礎生物等）の設定や講義の実施方法及び内容などの検討を行いました。

結果として、数学科目及び物理科目を一部変更することとして、新コースが設置される令和8年度に向けて準備を行っています。

⑧入学前学習

教育センターでは、早期に本学への入学を決めた入学予定者に対し、大学での学びの基礎となる知識を確認させるとともに、学習習慣が付くように、基礎科目の添削指導を12月から3月まで行いました。更に、入学前にスクーリングを実施し、大学での学び、研究内容・大学生活等の情報を得させ、大学生活への心構えを醸成させました。

⑨基礎力養成講座

教育センターでは、専門高校等出身者で基礎科目の学習に苦勞している学生に対して、夏期休業中に、数学・物理・英語の基礎力養成のための講座を開講し、修学支援を行いました。

⑩大学院受験者への支援

他大学の大学院への進学を希望している学生がおり、大学院の入試問題の質問、相談等にきた学生に対して、教育センターでは丁寧な対応をして大学院受験を支援しました。

⑪ものづくり工作センター

機械工作を主とする教育研究活動、創作活動の拠点として、「ものづくり工作センター」を設置しています。各種資格を有した技術職員が常駐し、学生への安全指導や技術サポート、技能検定等の資格取得支援を行っています。

センター内には汎用旋盤、フライス盤、ボール盤、研削盤等の他、以下の工作機械を設置しています。

- ・マシニングセンター
- ・NCフライス盤
- ・ワイヤカット放電加工機
- ・レーザーカッター
- ・3Dプリンタ

(3) 学生募集

入学定員200人の確保を目標に掲げ、オープンキャンパス、高校訪問、高大連携、進学説明会・出張講義など、高校生および高校教員への直接広報を実施しました。また、広告代理店を通じたテレビCMなどのマス広告や、各種のWEB広告などで広報活動を実施しました。

令和7年度入学者は130人にとどまり、目標を達成できませんでしたが、厳しい

外部環境の影響を受けつつも、前年度より約10%増加する結果となりました。

① オープンキャンパス

3月から9月までの計8回を実施し、参加者は前年よりも28人多い411人の生徒が参加しました。学生スタッフによる大学見学やトークライブに加え、各コースの学び体験のほか、卒業生と接する機会を設けて実施しました。



② 高校訪問

新潟県内および隣接県の高校を対象に、教員と職員がペアになり、教育・研究面での魅力発信を交えて訪問を実施したほか、重点校には学長によるトップセールスを実施しました。

③ 高大連携

新潟県内の工業系高校15校等と締結した「にいがた産学官共創コンソーシアム」の活動として、工業教育フェスタに参加して次世代を担う児童・生徒たちに工業の面白さをPRしました。



④ 進学説明会・出張講義

進学説明会については、高校生に直接PRできる機会を増やすために、前年の55回から約2倍の107回の参加を行いました。

また、出張講義についても高大連携拡大の効果で、前年よりも多くの実施を行いました。

⑤ デジタル施策

- ・メタバースオープンキャンパス

前年に新設したメタバース空間に、研究室アトリエのコンテンツを追加し、研究紹介を強化しました。

- ・デジタルオープンキャンパス

これまでの受験生向けサイトに加え、全学年の生徒向けサイトを新設しました。これにより受験時期のみでなく、年間を通じて利用できるようにしました。



⑥ TVCM、WEB広告・動画施策

大手広告代理店を通じて広告用タグラインとビジュアルを一新し、「活躍人材を、

つぎつぎと。」のキャッチコピーで卒業生出演によるCMなどを制作して放送・配信をしました。



令和6年度実施の入学者選抜においては、年内入試での入学者確保を目的として、総合型選抜に「企業未来応援型」や「研究室・課題研究探究型」などの新しい試験区分を設置しました。

(4) 就職（進学）支援

①就職ガイダンスの開催

早期からの就職に対する意識付けと就職活動本番に向けた具体的な準備に向け、低学年（学部1、2年）及び学部3年生、大学院博士前期課程1年生、大学院博士後期課程2年生等に対し、年間を通じて「就職ガイダンス」（計25回）と、少人数による「ワークショップ」（計4回）を開催しました。段階的に就職活動への準備を進めることで、毎年学生満足度の高い就職実績（内定先満足度98.4%）を挙げています。



②オンキャンパス企業見学会の開催

学生が業界・各企業で必要な技術や要素、また、大学での学びとの関連性を学び、今後の学修に反映させることを目的に、11月6日（水）と13日（水）の2日間、本学講堂において「オンキャンパス企業見学会」を開催しました。

2日間で本学の支援団体である「新潟工科大学産学交流会」の会員企業69社が参加し、実際の製品や商品、映像等を用いて参加学生へ説明いただきました。

参加した学生は、ヒアリングした内容を基に出展された企業と振り返りを行い、今後の修学及び就職活動への目標を具体化しました。



③地域産業探究の開催

本学と連携協定を締結している各地域において、地域の魅力と産業を学ぶ機会として、学部1、2年（一部学部3年生）を対象とした企業見学及び就業体験等の「地域産業探究」を各自治体と連携して開催しました。



A 柏崎市

・柏崎市オンキャンパス企業見学会(16社)：5/15(水)、参加学生106名

・春季企業見学会「-SHIP」(6社)：2/13(木)～14(金)、参加学生12名

B 魚沼市

・企業見学会(3社)：8/8(木)、参加学生15人

・地域産業探究(5社)：9/18(水)～19(木)、参加学生6名

C 燕市

・地域産業探究(6社)：8/27(火)～29(木)、参加学生4名

D 小千谷市

・企業見学会(3社)：9/5(木)、参加学生11名

E 糸魚川市

・地域産業探究(3社)：9/9(月)～10(火)、参加学生3名

④卒業生との懇談会の開催

卒業生との交流を通じて、今後の就職活動及び進学に向けた指標となる情報を得ることを目的に、10月23日(水)に学部3年生、大学院博士前期課程1年生、大学院博士後期課程2年生(令和7年度卒業・修了予定者)を対象とした、卒業生との懇談会を開催しました。

当日は、実社会で活躍する産学交流会会員企業に在職する卒業生3名から来学いただき、それぞれの業界の状況や仕事内容、就職活動の体験談、在学生へのアドバイスなどについて、パネルディスカッション形式で説明いただきました。



⑤学内合同会社説明会の開催

学生の就職活動における企業情報や採用情報を得る機会として、1月30日(木)と31日(金)の2日間、本学講堂において令和8年度卒業・修了予定の学生を対象に「学内合同会社説明会」を開催しました。

2日間とも午前と午後の部に分かれ、本学の支援団体である新潟工科大学産学交流会の会員企業 152社からご参加いただきました。

学生はリクルートスーツに身を包み、興味のある企業ブースを回り、各業界の特色や業務内容について熱心に説明を聞いていました。



(5) 社会貢献

①PBL（課題解決型学習）の実践

従前から取り組んできた、近隣地域における課題に対し、PBLとしての実施を継続しています。

具体的には、小千谷市に新たに新設された図書館等複合施設である「ホントカ。」での空間整備や活用提案については、小千谷市内の高校及び中学校と連携した活動に拡大しており、住民を巻き込んだ取り組みに発展しています。

また、昨年度から引き続き、東京電力ホールディングス株式会社が柏崎市に建設する「東京電力柏崎レジリエンスセンター」の防災広場について、「防災広場設計・デザイン共同検討プロジェクト」に取り組んでいます。7月には学生から「地域の防災力向上」および「賑わい創出」に向けた産学連携の取り組みの深化を目指す活動検討の成果報告会を、10月には防災キャンプとして車中泊体験、ビニール袋を使った防寒具づくり、避難時の食事や食料確保に関する課題を学ぶための栽培活動の試行や収穫物の試食などを行いました。



②社会課題解決型ハッカソンへの参加

7月5日(金)から7日(日)の3日間で、本学と柏崎市役所を会場に「社会課題解決型ハッカソン in 柏崎」(主催:公益社団法人日本青年会議所、共催:一般社団法人柏崎青年会議所)が開催されました。ハッカソンとは、短期間で特定のテーマに沿ってアプリケーションやサービスを開発し、その成果を競い合うもので、ハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた造語です。参加者

は集中的に開発作業を行い、斬新なアイデアや技術的な成果を競い合います。

今回、本学からは11名の学生が参加し、本学と新潟産業大学の学生、柏崎青年会議所メンバー混合で構成される5つのチームで取り組みました。それぞれ、農業、宿泊業など地域産業が抱える問題点について、現地を視察するフィールドワークを経てスマートフォンアプリの開発提案につなげました。

【各チームの提案アプリテーマ】

- ・「かしんふお」 柏崎子育て information
- ・「かしかりコネクト」 米農家の仕事量を減らす！
- ・「じょんのムービー」 じょんのび村×AR
- ・「海泊」で海の柏崎に
- ・「Yes!!農 match」 柏崎・刈羽の農家に特化した短期バイトマッチングアプリ

③ 柏崎工業高校の課題研究に係る連携支援

令和5年11月に締結された「にいがた産学官共創コンソーシアム」の活動の一環として、地元柏崎工業高校と本学が連携し、同校正規科目として実施されている「課題研究」への連携支援を実施することとしました。

本学教員による同校「課題研究」の実施状況の見学、同校教員による本学見学、教員同士によるテーマ設定の検討を経て、令和7年度から本学機械システム学系と同校機械創造科、同じく食品・環境化学系と環境化学科が連携支援を実施することとなりました。

「課題研究」における連携支援は同校との取り組みが初めてとなりますが、令和7年度の取り組みをロールモデルとし、近隣の工業高校に拡大していきたいと考えています。

④ 風・流体力学工学研究の推進と地域還元（風・流体力学工学研究センター）

降水量や気温などの気象データを用いて屋根雪を正確に予測する計算モデルや、建物の振動を計測して屋根雪の重さを推定するセンサーの開発を進めました。

また、学内に新たな実験棟を設け、基礎と柱に設置した荷重計により屋根雪の重量を直接計測し、センサーによる推定値と荷重計による実測値との検証を行いました。

当センターで得られた知見は、他の研究機関との交流や防災に関するセミナー等で広く発信し、地域の防災対策に活用されています。



⑤地域産官学連携・交流事業の推進

新潟工科大学産学交流会会員企業を始めとした地域企業の課題やニーズ等を把握し、学生のキャリア教育や教員との共同・受託研究等を通じて、地域や企業課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

また、本学と連携協定を締結している各地域において、子どものキャリア教育と科学技術やものづくりへの興味促進、理系の学びへの意識醸成を目的に「子ども向け科学講座」を開催しました。



A 柏崎市

- ・ロボット工作教室：2/15(土)、参加者 15 名

B 魚沼市

- ・ロボット工作教室：8/4(日)、参加者 10 名
- ・親子バスツアー(3DCG 作成講座)：9/14(土)、参加者 8 組 16 名
- ・レゴプログラミング教室：11/16(土)、参加者 12 名

C 南魚沼市

- ・小学生オープンキャンパス：8/6(火)、参加者 27 名
- ・ドローンプログラミング教室：12/1(日)、参加者 19 名

D 佐渡市

- ・ドローンプログラミング教室：7/20(土)、参加者 19 名

E 燕市

- ・ドローンプログラミング教室：8/25(日)、参加者 12 名

⑥大学施設の貸出

本学は、講義室や体育館・グラウンド等の体育施設を比較的安価に一般開放し、多くの団体や柏崎市民の皆様にご活用いただいています。

学外団体等における大学施設の利用状況

	教育機関			企業		団体			個人
	講義室	体育館	テニスコート	講義室	体育館	講義室	体育館	駐車場	体育館
4月	-	1日	9日	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	3日	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	3日	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	6日	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	6日	-	-	-	-	-	-
9月	1日	-	5日	-	-	-	-	-	1日
10月	-	-	3日	-	-	-	-	1日	2日
11月	-	2日	1日	-	-	-	6日	-	4日
12月	-	4日	-	-	-	1日	13日	-	4日
1月	-	2日	-	-	-	1日	15日	-	3日
2月	-	5日	-	-	-	1日	14日	-	2日
3月	-	4日	-	2日	6日	-	-	-	-
計	1日	18日	36日	2日	6日	3日	48日	1日	16日

⑦公開講座

- ・かしわざき市民大学前期講座「防災とまちづくり」（4回）
- ・かしわざき市民大学後期講座「水素が新エネルギーとしてなぜ注目されるのか、ホントに凄いの？」（1回）

(6) 管理・運営

①事務業務のDX推進

- ・稟議や届出申請、報告書の提出などの業務手続きにおける生産性を向上させるため、10月1日より「電子決裁システム（製品名：アクションパスポート）」を導入しました。
- ・この他、経費精算の電子化、給与明細の電子化、旅費立替振込明細の電子化等、従来紙ベースで人為的に行っていた作業のシステム化を図りました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

寄付金や受託事業費等の外部資金が増収となったほか、私立大学等改革総合支援事業及び少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援に採択されたことで国庫補助金が増収しましたが、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減収が影響し、収入総額は前年度を4%程下回りました。

支出面においては、人件費は平年並みを維持したものの、令和6年1月に発生した能登半島地震の被害を受けた建物等の修繕費用がかさみ、支出総額は前年度を6%程上回りました。

以上のことから、令和6年度は前年度に引き続き支出超過となりました。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	10,602,103	10,096,936	9,817,942	9,753,329	9,253,292
流動資産	573,592	753,541	836,885	505,115	591,034
資産の部合計	11,175,696	10,850,477	10,654,828	10,258,444	9,844,327
固定負債	375,819	393,426	397,978	399,225	430,471
流動負債	277,935	240,244	241,093	192,675	255,379
負債の部合計	653,754	633,671	639,072	591,900	685,850
基本金	13,681,717	13,615,786	13,652,282	13,680,414	13,687,921
繰越収支差額	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526	△4,013,871	△4,529,444
負債及び純資産の部合計	11,175,696	10,850,477	10,654,828	10,258,444	9,844,327

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(2) 資金収支計算書

資金収支は、「当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容」並びに「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末」を表しています。

単位：千円

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	920,165	954,826	1,001,803	968,940	851,600
手数料収入	15,990	19,342	12,799	15,537	10,226
寄付金収入	55,859	55,316	56,449	52,143	71,497
補助金収入	240,255	200,272	205,813	196,938	215,262
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,554	28,604	144,297	42,003	44,700
受取利息・配当金収入	46,335	40,884	44,528	45,261	52,424
雑収入	48,511	29,533	53,640	35,446	51,209
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	131,752	135,066	97,327	82,475	72,910
その他の収入	439,882	443,750	297,240	149,778	467,618
資金収入調整勘定	△199,280	△162,248	△265,325	△123,946	△123,878
前年度繰越支払資金	566,087	518,294	710,763	697,202	466,955
収入の部合計	2,278,114	2,263,643	2,359,337	2,161,780	2,180,525

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	778,654	747,177	806,292	767,353	785,154
教育研究経費支出	472,052	417,349	467,575	486,737	478,187
管理経費支出	218,277	201,349	194,818	218,368	296,217
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	75,391	34,812	112,641	45,983	45,801
設備関係支出	39,437	24,769	30,924	59,861	42,720
資産運用支出	135,661	74,104	91,004	79,315	88,699
その他の支出	176,671	142,268	93,994	137,744	87,417
資金支出調整勘定	△136,325	△88,950	△135,115	△100,539	△187,076
翌年度繰越支払資金	518,294	710,763	697,202	466,955	543,403
支出の部合計	2,278,114	2,263,643	2,359,337	2,161,780	2,180,525

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容と、基本金組入れ後の収支均衡の状態を表しています。

◆教育活動収支：経常的な本業に関する収支。(ただし、教育活動外収支は含まない。)

◆教育活動外収支：教育活動以外の経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)及び収益事業に関する収支。

◆特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支。

単位：千円

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	920,165	954,826	1,001,803	968,940	851,600
	手数料	15,990	19,342	12,799	15,537	10,226
	寄付金	56,014	55,498	56,450	52,558	66,884
	経常費等補助金	239,416	200,272	205,813	196,938	215,262
	付随事業収入	12,554	28,604	144,297	42,003	44,700
	雑収入	48,511	29,533	53,640	35,446	51,209
	教育活動収入計	1,292,653	1,288,078	1,474,804	1,311,425	1,239,882
	事業活動支出の部					
	人件費	827,628	764,784	810,844	768,599	790,209
	教育研究経費	671,728	616,928	662,649	673,471	672,250
	管理経費	265,740	244,688	236,599	257,715	335,865
	徴収不能額等	640	960	665	0	0
	教育活動支出計	1,765,737	1,627,361	1,710,758	1,699,787	1,798,324
教育活動収支差額	△473,083	△339,283	△235,953	△388,362	△558,442	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	46,335	40,884	44,528	45,261	52,424
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,335	40,884	44,528	45,261	52,424
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	46	1,311
	教育活動外支出計	0	0	0	46	1,311
教育活動外収支差額	46,335	40,884	44,528	45,215	51,112	
経常収支差額		△426,748	△298,398	△191,425	△343,146	△507,329

特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	4,776	8,158	4,806	6,340	14,769
	特別収入計	4,776	8,158	4,806	6,340	14,769
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	17,777	14,895	10,606	12,406	15,467
	その他の特別支出	0	0	3,824	0	39
	特別支出計	17,777	14,895	14,431	12,406	15,506
	特別収支差額	△13,001	△6,736	△9,625	△6,065	△736
	基本金組入前当年度収支差額	△439,749	△305,135	△201,050	△349,212	△508,066
基本金組入額合計	0	0	△36,495	△28,132	△7,507	
当年度収支差額	△439,749	△305,135	△237,545	△377,345	△515,573	
前年度繰越収支差額	△2,724,297	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526	△4,013,871	
基本金取崩額	4,271	65,930	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526	△4,013,871	△4,529,444	

(参考)

事業活動収入計	1,343,765	1,337,121	1,524,139	1,363,027	1,307,076
事業活動支出計	1,783,515	1,642,256	1,725,189	1,712,240	1,815,142

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(4) 財務比率

区分	比率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支計算書の関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△32.7%	△22.8%	△13.2%	△25.6%	△38.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△31.8%	△22.4%	△12.6%	△25.3%	△39.2%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.8%	57.5%	53.4%	56.7%	61.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	50.2%	46.4%	43.6%	49.6%	52.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.8%	18.4%	15.6%	19.0%	25.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.7%	71.8%	65.9%	71.4%	65.8%

貸借対照表の 関係比率	積立率	運用資産	67.4%	64.8%	61.3%	56.5%	52.3%
		要積立額					
	流動比率	流動資産	206.4%	313.7%	347.1%	262.2%	231.4%
		流動負債					
	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	297.8%	318.4%	289.2%	283.1%	246.9%
		経常支出					

2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

第5期中期経営計画において経営に関するKPIを設定し、教職員が連携して収入増と経費節減に取り組みましたが、入学定員ひいては収容定員の未充足、常態化した費用（奨学金や施設設備の維持管理費等）により、大幅な支出超過が続いています。

今後は、引き続き経費節減に努めながら、令和6年度に獲得した補助事業を着実に遂行し、外部資金の継続的な獲得と、教育・研究の更なる魅力向上並びに積極的な発信により学生確保に努めます。